

平成 15 年 11 月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

11 月の長期国債流通利回り^{注1}は、上旬は前月の地合いを引き継いで 1.5%前後で推移したものの、中旬以降は 1.3%前後を挟んでのボックス圏での動きとなった。

上旬の長期国債流通利回りは、日経平均株価が一時 11,000 円に接近するなど引き続き景況感が改善する中、9 日の衆議院選挙の結果を見極めようとする動きが見られたことなどからじりじりと利回りを切上げ、7 日には 1.535%と 9 月 12 日以来の水準に達した。

しかし、9 日の衆議院選挙において与党が安定多数を確保したことにより、財政規律を重視する現政権の姿勢に変化はないとの見方が広まったこと、11 日の 5 年国債入札が順調な結果となったこと、また、株価の推移も低下基調に転じたことを受け、利回りは 13 日に 1.350%まで急落した。

その後、月末に向けては、14 日に発表された 7～9 月期実質 GDP 速報値の前期比伸び率が予想を上回る水準となるなど景況感の改善傾向が改めて確認された一方で、その後の国債入札がいずれも無難な結果となったことから債券市場の需給悪化懸念が薄れたこともあり、利回りは 1.3%前後の水準でもみ合いに転じ、結局、月末は 1.295%と、1.3%を下回る水準まで低下して越月した。

(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

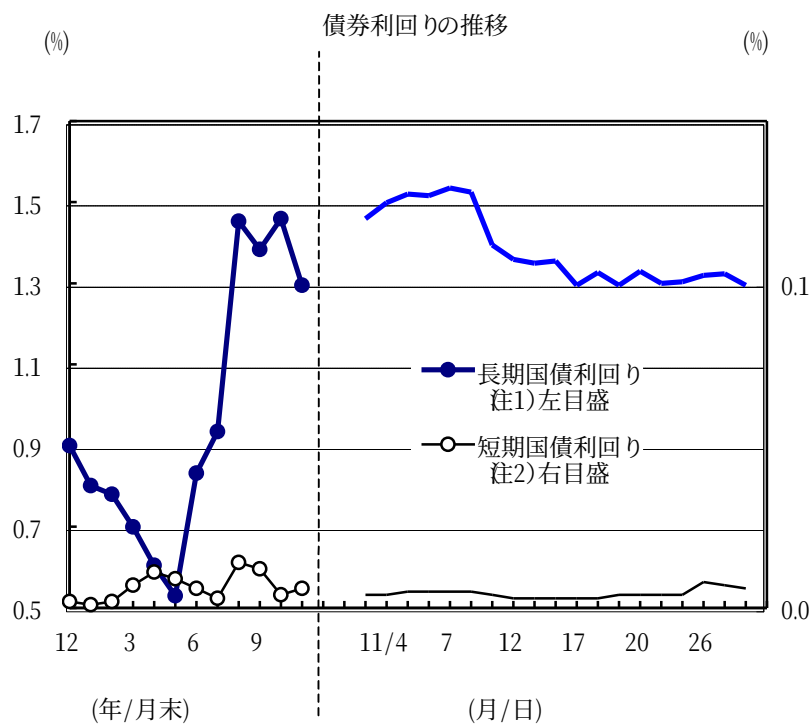
② 短期国債等

11 月の短期国債流通利回り^{注2}は、月中を通じて 0.005%前後の低水準で推移した。

上旬から中旬にかけては、日本銀行による資金供給オペの積極化や、債券市場から流入した資金の滞留などにより短期国債市場での資金余剰感の強まりを受け、短期国債流通利回りは 10 月下旬に引き続いて 0.005%前後の低水準で推移を続けた。

下旬には低水準の利回りを嫌気した投資家の購入意欲低下や、入札時における発行額の増加などの影響により、一時 0.008%まで利回りが調整する局面も見られたが、月末には 0.006%まで再び低下し、前月末とほぼ同水準で越月した。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。
 注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(2) 発行市場

11月の国内公募公社債発行額は、28兆9,033億円、前月比4,782億円増と前月を若干上回った。これは、民間債が4,700億円と前月比2,205億円減少したものの、公共債が28兆3,683億円と同6,337億円増加したことなどによるものである。

①国債

国債発行額は、政府短期証券（F B）を除く市中消化分でみると、超長期国債の20年債、30年債及び15年変動利付債が初めて同じ月に発行されたことから11兆5,447億円と前月比4,507億円増加した。加えて、F Bが15兆7,636億円と前月比802億円増加したため、全体として5,309億円の増加となった。

発行条件については、市場金利の動きなどを反映し、表面利率で10年債（1.5%）と5年債（0.7%）が0.1%引き上げられる一方、20年債（1.9%）と2年債（0.1%）が据え置かれた。30年債は2.1%と前回（7月発行）に比べ0.4%の引上げとなった。

入札状況を応募倍率でみると、利付債では10年債が15.37倍（前月は2.35倍）と大幅に上昇し、20年債が2.32倍（同1.67倍）と2倍を越えるなど、5年債を除く各年限で前月（回）を上回った。

T B・F Bでは、金融機関の資金余剰感が強まる中で、募入平均利回りが0.0044～0.0192%（前月は0.0129～0.0401%）と低下し続け、応募倍率も3.08～167.97倍（同2.82～50.64倍）と上昇傾向を示した。なお、平均利回りが0.01%を下回るのは2か月半ぶり、応募倍率が100倍を越えるのは5か月ぶりのことである。

②公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が2,939億円（前月比555億円減）、政府保証債が5,200億円（同227億円減）とそれぞれ減少する一方、財投機関債が2,310億円（同1,660億円増）と大幅に増加した。この他、地方公社債が2か月ぶりに150億円（1銘柄）発行された。なお、地方債のうちミニ市場公募債については、139億円（7銘柄）と前月の94億円（4銘柄）を上回る発行があった。

表面利率（10年もの）に関しては、地方債（個別発行分）及び政府保証債がともに1.5%（前月は1.4%）に引き上げられ、引き続き国債と同一利率となった。一方、共同発行地方債は1.6%と0.2%の引上げ幅になったことにより、発行開始以来初めて個別発行分の表面利率と差がついた。なお、個別発行地方債の発行条件は全銘柄とも同一であった。

③民間債

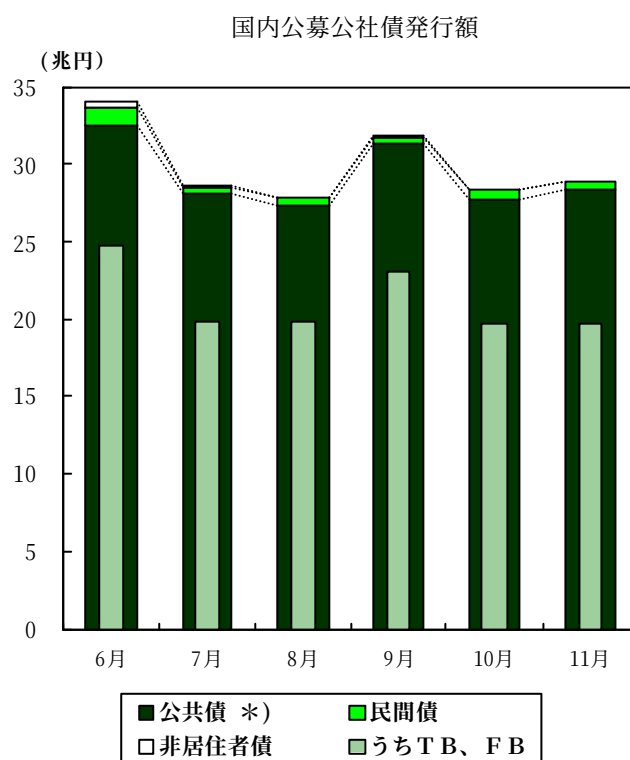
民間債発行額は、普通社債が4,700億円と前月比2,130億円減少し、転換社債型新株予約権付社債（前月は75億円）が発行されなかったことから前月に比べ減少した。なお、資産担保型社債は引き続き発行されなかった。

このうち、普通社債の発行額については、一般事業債が2,800億円（前月は2,530億円）に増加したものの、電力債や銀行債がそれぞれ700億円（同1,500億円）及び1,200億円

(同2,400億円)に減少したことなどにより、全体として前月の6,830億円を下回った。電力会社や銀行による大型発行が減少したこと、中間決算発表の集中期を迎えたことなどが影響したものと考えられる。また、発行額を償還年限別にみると、4～5年債の比率が62.8%(前月は53.9%)に高まっており、格付け別ではA格の比率が70.2%(同33.4%)と大幅な伸びを示した。その他、国内生命保険会社による本体発行としては初めての国内公募社債(劣後特約付)が発行されたこと、銀行による劣後債の発行が相次いだことなども特徴としてあげられる。なお、個人向け社債の発行は、800億円(3銘柄)と前月の550億円(3銘柄)を上回った。

④非居住者債

非居住者債では、前月に発行のなかった円建外債の発行額が650億円となった。



*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。)。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。